

2017年度 シラバス情報表示画面

科目コード : 54714 単位数 : 4

科目名	環境法	科目責任者	朝賀 広伸
課題と試験担当教員	朝賀 広伸		
履修方法	F スクーリング学習・テキスト学習どちらでも可		
ナンバリング	CLAWP411		

■ 科目概要

環境問題は公害から生活環境問題へ、さらに将来世代の持続可能な発展が求められる地球規模へと拡大しています。環境法は公害・環境問題を公的に規律し、法に定められた固有の目的の達成に誘導する法の新たな領域の一つであります。環境保全上の支障を防止し、良好な環境の確保を図ることを目的とする法制度である「環境法」について学びます。

■ 到達目標

環境法に係る公法、私法のこれまでの理論的蓄積やアプローチ、判例等を学びながら、環境法に関する現実的な諸課題について法的及び政策的視点から理解を深め、問題点の抽出、解決方法等について考え、分析できる能力を身に付けることを目的としています。

■ 科目の計画・内容

学習範囲 該当する章など	学習内容
第1編 環境法総論 第1章 環境法政策の生成	1 公害法の生成と展開 2 公害対策基本法の制定とその枠組み
第1章 環境法政策の生成 ----- 第2章 環境法の基本原理と構造	3 公害対策基本法から環境基本法への潮流 4 公害行政に対する国際社会の評価-OECD環境政策レビュー ----- 1 環境法の捉え方 2 環境法の特徴 3 環境法の基本原則（環境権と予防原則）
第2章 環境法の基本原理と構造	4 環境法の体系
第3章 環境法・制度・政策の評価体系	1 環境法・制度・政策の評価体系 2 自主的取り組みの誘導と「枠組み規制」 3 枠組み規制と認証システム 4 ゼロ・エミッション社会形成と法政策 5 水循環システムと地下水保全 6 土地取引におけるリスク管理
第4章 環境基本法 第2編 環境個別法 第5章 環境影響評価制度	1 環境基本計画 2 環境基準の設定 3 公害防止計画 4 環境影響評価 ----- 1 これまでの環境影響評価制度 2 これからの環境影響評価制度-アセス法の改正事項とその論点 3 東日本大震災と環境アセスメント 4 将来展望

学習範囲 該当する章など	学習内容
第6章 大気汚染防止法	1 大気汚染防止法による規制枠組み (1) ばいじん排出規制 (2) 総量規制 (3) 粉じん規制 (4) 有害大気汚染物質対策 (5) 自動車排出ガス対策
第6章 大気汚染防止法	2 地方公共団体の大気汚染対策-ディーゼル車規制- (1) 自動車排気ガス対策 (2) アイドリングストップ (3) 燃料規制 (4) 自動車の騒音及び振動対策
第7章 水質汚濁防止法	1 規制の枠組み 2 地下浸透規制 3 地下構造基準
第7章 水質汚濁防止法	4 水質規制の関連法 5 地下水と法 (1) 地下水の質に着目する汚染規制 (2) 井戸陽水規制 (3) 特殊な地下水の規制 (4) 水資源に関する規制
第8章 土壌汚染防止関連法	土壌汚染防止関連法の背景 1 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和45年法律第139号）
第8章 土壌汚染防止関連法	2 土壌汚染対策法：p147-152 (1) 土壌汚染対策法の概要 (2) 土壌汚染状況調査
第8章 土壌汚染防止関連法	2 土壌汚染対策法：p152-156 (3) 区域指定と情報管理 (4) 要措置区域における汚染除去等の措置 (5) 土地の形質変更の制限
第8章 土壌汚染防止関連法	2 土壌汚染対策法：p156-160 (6) 汚染土壌搬出等に関する規制 (7) 支援措置 (8) 指定調査機関 (9) その他 (10) 改正法の評価と課題
第9章 生活公害関連法（騒音・振動・悪臭・地盤沈下等）	生活公害関連法の背景と概要 1 騒音・振動 (1) 特定工場・事業場に対する規制 (2) 特定建設作業に関する規制 (3) 道路交通に対する要請
第9章 生活公害関連法（騒音・振動・悪臭・地盤沈下等）	2 悪臭 ・悪臭防止法について ・規制対象 ・規制地域 ・規制方式 ・規制基準 3 地盤沈下 ・工業用水法について ・ビル用水法について
第10章 化学物質管理法	1 総説 ・化学物質と生活 ・環境リスク ・有害化学物質について ・P R T R法 ・暴露経路に着目した規制 ・リスク及び保全対象別の法規制

学習範囲 該当する章など	学習内容
第10章 化学物質 管理法	2 化審法：178-182 (1) 化審法の変遷 (2) 2003年改正化審法の概要
第10章 化学物質 管理法	2 化審法：p183-187 (3) 2009年改正化審法の概要 (4) 改正化審法の評価 3 PRTR法 ・化学物質等安全性データシート ・法対象物質及び業種
第10章 化学物質 管理法	4 遺伝子組み換え生物法 1) 基本的事項の公表 2) 第一種使用等に関する手続 3) 第二種使用等に関する手続 4) 輸入する生物の調査 5) 情報の提供 6) 輸出に関する手続
第11章 廃棄物処 理法	1 総説 ・廃棄物処理法の背景 ・1970年改正 ・1976年改正 ・1991年改正 ・1992年改正 ・1997年改正 ・2000年改正 ・2003年改正 ・2005年改正 ・2009年改正
第11章 廃棄物処 理法	2 廃棄物をめぐる解釈問題 (1) 廃棄物の定義 (2) 一般廃棄物と産業廃棄物との区分 (3) 廃棄物処理業の許可 (4) 生還環境影響調査
第11章 廃棄物処 理法	3 排出事業者及び廃棄物処理業者の責任 4 広域認定制度 5 廃棄物処理施設の設置許可規制の合理化
第11章 廃棄物処 理法	6 バーゼル法との関係 ・バーゼル法と廃棄物処理法との規制対象関係 7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法（PCB法）
第12章 物質循環 関連法	1 資源循環型社会システム 2 循環型社会形成推進基本法とリサイクル関係法 ・循環型社会関連法体系 3 循環型社会形成基本法 (1) 製造者責任 (2) 施策に関する優先順位の確立 (3) 目標設定と計画的対応の諸点

学習範囲 該当する章など	学習内容
第12章 物質循環 関連法	4 リサイクル関連法 (1) 資源有効利用促進法 (2) 容器包装リサイクル法 (3) 家電リサイクル法 (4) 建設リサイクル法 (5) 食品リサイクル法 (6) 自動車リサイクル法 (7) パソコンリサイクル省令 (8) グリーン購入法 5 リサイクル関連法における個別施策の多様化の必要性 ・各種リサイクル法等の比較
第13章 地球温暖 化対策法	1 気候変動に関する政策的動き (1) 気候変動枠組条約 (2) 気候変動に関する国内の動き 2 気候変動に関する現行法の枠組み：p237-240 (1) 新地球温暖化対策推進大綱 (2) 温暖化対策法
第13章 地球温暖 化対策法	2 気候変動に関する現行法の枠組み：p241-248 (3) 省エネ法 (4) 新エネ関連法 ①新エネ法 ②新エネ利用促進法 ③バイオマス活用推進基本法
第13章 地球温暖 化対策法	2 気候変動に関する現行法の枠組み：p248-252 (5) フロン類の回収破壊関連法 ①フロン類回収破壊法 ②自動車リサイクル法 3 地球温暖化対策に係る政策手法をめぐる法的検討 (1) 国内排出量取引制度 (2) 国内排出量取引制度の法的課題 (3) 温暖化対策基本法案の廃案と今後
第14章 自然環境 保全法制	1 生物多様性条約 2 法体系 3 自然環境保全法における自然環境保全 4 自然公園法 5 財産権との調整

■ ディスカッション・ペアワーク

ディスカッション・ペアワークを行う場合があります。

■ DVDに関する内容理解の確認方法

授業時に復習をします。

■ 学習方法・評価

種別	評価基準
試験	環境法制度に関する基本的な考え方、制度の背景、目的、特質、自分の意見などについて、基本的な知識と理解を問います。主な環境法制度は以下のとおりです。 環境基本法、環境影響評価制度、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止関連法、生活公害関連法（騒音・振動・悪臭・地盤沈下等）、化学物質管理法、廃棄物処理法、物質循環関連法、地球温暖化対策法、自然環境保全法制

種別	評価基準
レポート	環境基本法、環境影響評価制度、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止関連法、生活公害関連法（騒音・振動・悪臭・地盤沈下等）、化学物質管理法、廃棄物処理法、物質循環関連法、地球温暖化対策法、自然環境保全法制などの環境法制度の概要と課題について、述べてください。

■ 評価方法

○試験（スクーリング試験および科目試験）：70%

○レポート：30%

■ 教科書

書名：コンパクト環境法政策

著者名：柳憲一郎

出版社名：清文社

出版年：2015

版：

刷：

ISBN：978-4-433-40635-6

■ 参考書

■ 履修上のアドバイス

環境法の学習においては法的あるいは政策的な理解が求められます。法的視点と政策的視点を意識しながら、テキストを読み進めていくと一層深い学習が可能になります。

①本書を読むことで環境法を理解できるように、図解や表ができるだけ多く用いられています。まず気軽に一読してみてください！

②本書において、引用・参考された文献については、各ページの脚注に付されていますので、原典にあたることで、より広範な学習を可能とすることもできます。

■ 自習時間

※毎回の学習に必要な予習時間：1時間

初めて学ぶ個別環境法については、「環境六法（平成26年版）」（中央法規）を参照すると、具体の条文に触れることができ、学習の深まります。環境六法は、環境省が推進する環境施策に関する法令等を体系的に整理・編集したもので、環境法制度全般を網羅した実務六法になります。

上記「環境六法」に替えて、総務省の「法令データ提供システム」を利用することもできます。この法令データシステムでは、法令（憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則）の内容を検索することができます。下記のURLから検索可能ですので、大変に便利です。

<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>

■ 担当者のプロフィール

創価学園・創価大学出身。

モットー：日々新たに、また日々新たに